

経済情報

米国大統領選挙：開票作業でも激戦州中心に接戦続く ～トランプ陣営は法廷闘争も示唆 【要旨】

- ◇ 11 月 3 日に実施された米国大統領選挙は、現時点（本稿執筆の日本時間 6 日 18 時時点）でも激戦州を中心に開票作業が継続。今のところ、民主党バイデン候補が 264 人の選挙人を獲得済と報道されており、現在も結果未確定の激戦州（ネバダ州、ジョージア州、ペンシルベニア州、ノースカロライナ州）の何れかで民主党の勝利となれば、過半数である 270 人以上の選挙人を確保することになる。
- ◇ 現職大統領であるトランプ候補は、11 月 3 日当日投票分の集計が中心となる開票作業前半では得票率が伸び、テキサス州、フロリダ州等事前に懸念される向きもあった大州でも勝利したものの、民主党有権者票が多いとされる郵便投票分の開票が進む中でバイデン候補に追い上げられる展開に。トランプ大統領は、選挙期間中から言及していた投票方法を巡る不正・不備等の存在を改めて指摘し、一部の州での票の再集計や郵便投票の有効性に関する司法判断を求めていることから、当初の集計作業が終わってからも大統領選挙結果が確定するまでには猶も時間を要する可能性が高い^(注)。
- ◇ 連邦議会選挙は、上院については共和党、下院については民主党が過半数を獲得する可能性が高いと報じられており、大統領選挙結果に関わらず、「分割（捻じれ）議会」が継続する公算が大きい。但し、上院選で共和党が有利とされるジョージア 2 議席・ノースカロライナ 1 議席などは接戦と報じられていることに加え、ジョージア州のうち 1 議席（補欠選挙）については来年 1 月 5 日に決戦投票を行うことが既に決まっており、場合によっては上院の情勢が確定するのが来年に持ち越される可能性がある点は注意を要する。
- ◇ 大統領は、大統領令の発令などで一定の権限を行使することができるが、あくまで歳出の決定を含む立法権限は議会にあり。いずれの候補が次期大統領になっても民主党と共和党の立場が異なる法案の成立は困難となる。大きな政策の変更が予想されるのは当然「バイデン政権」になる場合であるが、その場合でも上院で共和党・民主党どちらが多数派を握るかは政権運営上極めて重要で、取り分けバイデン陣営が掲げるクリーンエネルギー関連等への投資策などの行方を左右することになる。

(注) 仮に選挙人による投票が行われる 12 月 14 日までに各州の選挙人が決まらなかった場合、下院が大統領を選出することになるシナリオも。この場合、435 名の全下院議員が投票するのではなく、各州の下院議員が当該州代表 1 名に対して投票する。共和党が下院の多数派を握る見込みである州が少なくとも過半を超える 27 州あることから、トランプ大統領が再選される展開となる可能性も残っている。

1. 米国大統領選挙の状況

11月3日に実施された米国大統領選挙では、現時点（本稿執筆の日本時間6日18時時点）でも激戦州を中心に開票作業が継続（第1表）。今のところ、民主党バイデン候補が264人の選挙人を既に獲得したと報道されており、現在も結果未確定の激戦州（ネバダ州、ジョージア州、ペンシルベニア州、ノースカロライナ州）のいずれかで民主党の勝利となれば、過半数である270人以上の選挙人を確保することになる。バイデン候補も4日「集計が終われば我々が勝利する」と言及しており、実際、得票数でもバイデン候補が7,349万票と、トランプ現大統領の6,962万票を上回っている（第2表）。なお、コロナ禍を受けて各州が郵便投票・期日前投票等の通常投票以外の投票方法の整備・促進を実施したことから、これらの票数が1億票を超している他、投票率も1900年以降の大統領選挙で最高となる可能性が報じられている。

第1表：激戦州の状況

	選挙人数	開票 (%)	当確情報		得票率		(ご参考)2016年	
			トランプ	バイデン	トランプ	バイデン	トランプ	クリントン
アリゾナ	11	90		○	48.5	50.1	○	
フロリダ	29	99	○		51.2	47.9	○	
ジョージア	16	99			49.4	49.4	○	
アイオワ	6	99	○		53.2	45.0	○	
メイン(第2地区)	1	98	○		-	-	○	
ミシガン	16	99		○	47.9	50.6	○	
ミネソタ	10	99		○	45.4	52.6		○
ネバダ	6	84			48.5	49.4		○
ネブラスカ(第2地区)	1	99		○	-	-	○	
ノースカロライナ	15	94			50.1	48.7	○	
オハイオ	18	96	○		53.4	45.2	○	
ペンシルベニア	20	97			49.6	49.3	○	
テキサス	38	85	○		52.2	46.4	○	
ウィスコンシン	10	99		○	48.9	49.6	○	
獲得選挙人合計	197	-	92	48	-	-	181	16

第2表：大統領選挙・議会選挙の結果

大統領選	トランプ氏		バイデン氏		未確定
	獲得選挙人数	214	264		
大統領選	勝利した州の数	23	23		5
	獲得票数	69,622,136	73,486,395		
	総議席数100	共和党	民主党	その他	
上院選	現議席数	53	47	-	
	改選数	23	12	-	
	選挙結果	18	13	-	未確定
	次期議席数	48	48	-	4
下院選	総議席数435	共和党	民主党	その他	
	現議席数	198	232	5(欠員4)	
	改選数	435			未確定
	選挙結果	193	208	-	34

(注) 日本時間6日18時時点。大統領選挙は270名以上の選挙人獲得で勝利。
(資料) FOX News報道より三菱UFJ銀行経済調査室

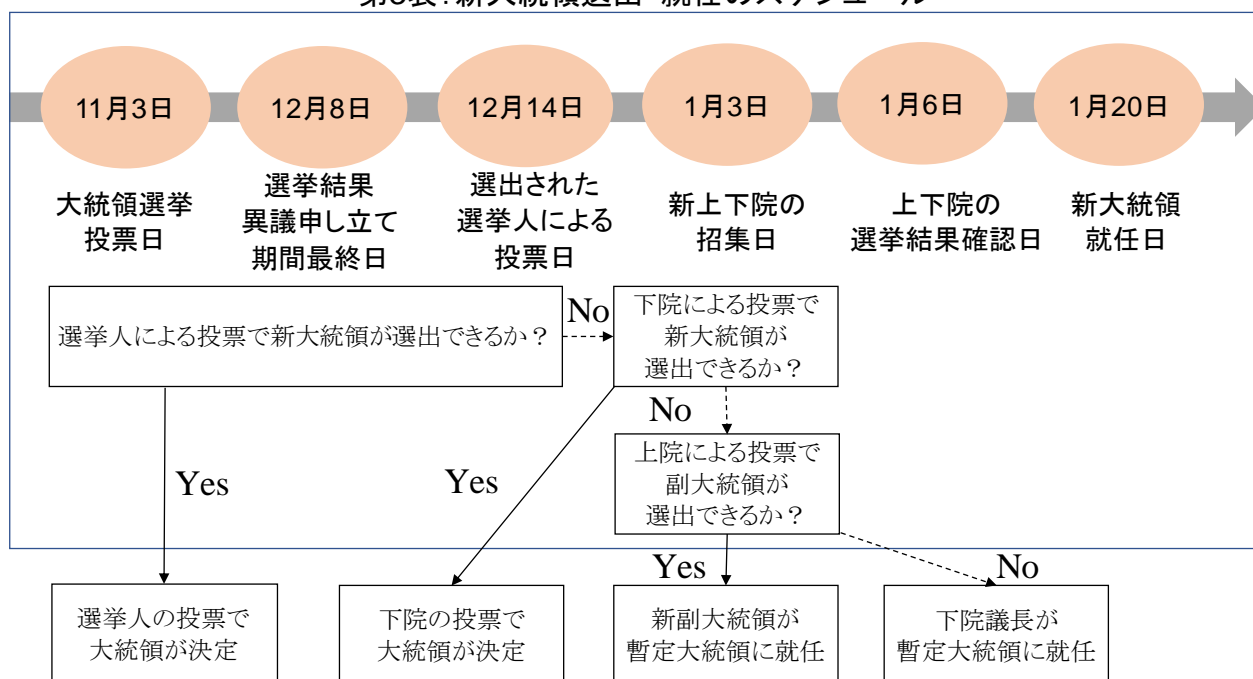
(注) 結果は日本時間6日18時時点。

(資料) FOX News報道、Real Clear Politics資料等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

現職大統領であるトランプ候補は、11月3日当日投票分の集計が中心となる開票作業前半では得票率が伸び、テキサス州、フロリダ州等事前に懸念される向きもあった大州でも勝利したものの、民主党有権者票が多いとされる郵便投票分の開票が進む中でバイデン候補に追い上げられる展開となった。トランプ大統領は、選挙期間中から言及していた投票方法を巡る不正・不備等の存在を改めて指摘し、一部の州での票の再集計や郵便投票の有効性に関する司法判断を求めていることから、当初の集計作業が終わったからも大統領選挙結果が確定するまでには猶も時間を要する可能性が高い^(注)。

(注) 仮に選挙人による投票が行われる12月14日までに各州の選挙人が決まらなかった場合、下院が大統領を選出することになるシナリオも。この場合、435名の全下院議員が投票するのではなく、各州の下院議員が当該州代表1名に対して投票する。共和党が下院の多数派を握る見込みである州が少なくとも過半数を超える27州あることから、トランプ大統領が再選される展開となる可能性も残っている（次頁第3表）。

第3表：新大統領選出・就任のスケジュール



(資料) 各種報道より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 議会選挙の状況

大統領選挙と同時に行われた連邦議会選挙では、上院については共和党、下院については民主党がそれぞれ過半数を獲得する可能性が高いと報じられており（前頁再掲第1表）、大統領選挙結果に関わらず、「分割（ねじれ）議会」が継続する公算が大きい。但し、上院選で共和党が有利とされるジョージア2議席・ノースカロライナ1議席などは接戦と報じられていることに加え、ジョージア州のうち1議席（補欠選挙）については来年1月5日に決戦投票を行うことがすでに決まっており、場合によっては上院の情勢が確定するのが来年に持ち越される可能性がある点は注意を要する。

なお、連邦議会選挙では、上院は全100議席のうち3分の1ずつ（今回は補欠2議席を含めた35議席）、下院は435の全議席がそれぞれ2年おきに改選される。

3. 「バイデン政権」の場合の政策運営

大統領は、大統領令の発令などで一定の権限を行使することができるが、あくまで歳出の決定を含む立法権限は議会にある。いずれの候補が次期大統領になったとしても、「捻じれ」の状態が続く限り、民主党と共和党の立場が異なる法案の成立は困難となる。大きな政策の変更が予想されるのは当然「バイデン政権」になる場合であるが、その場合でも上院で共和党・民主党どちらが多数派を握るかは政権運営上極めて重要で、取り分けバイデン陣営が掲げるクリーンエネルギー関連等への投資策（次頁第4表）などの行方を左右することになる（前述の通り、仮に来年1月5日に行われるジョージア州の補欠選挙

決選投票まで上院多数党が決しないとすれば、政権運営の難易度も判明しないことになる）。

第4表：バイデン氏が7月14日に発表したインフラ投資・クリーンエネルギー投資に関する政策

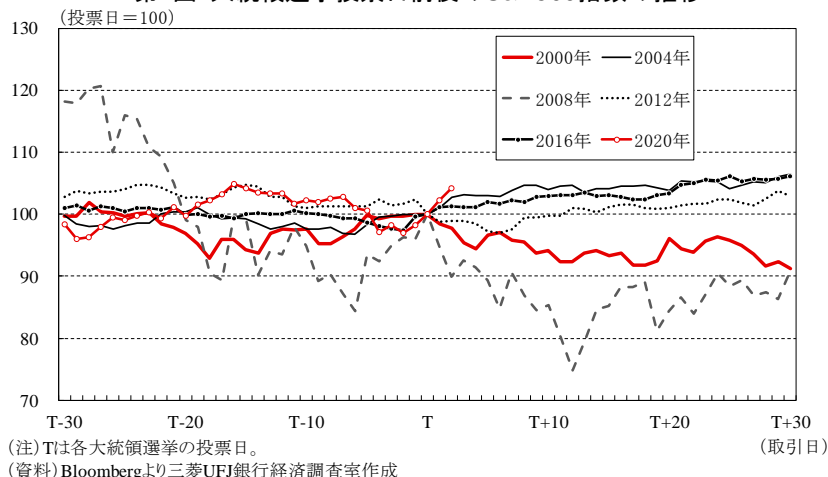
1期目の4年間に以下2兆ドルの投資を実施する	
インフラ	壊れかかっている輸送インフラを立て直す(道路、橋、鉄道のレール、航空、港、内陸水路等)
	第二の鉄道革命の火付け役となる
	地方の交通システムに大改革をもたらす(2030年までに人口10万人以上の全ての市の住民に、高品質な公共交通を提供する)
	全てのコミュニティに対して、安全できれいな飲料水の供給を確かにする
	ブロードバンドを拡大する
自動車産業	米国の自動車産業が21世紀に勝利できる体制を整える
	米国製の自動車(無公害車)への需要を高めるために、連邦政府の調達力を用いる
	自動車関連のインフラへ投資する(電気自動車の充電スタンドを50万カ所新設する等)
	バッテリー技術の研究を加速し、国内生産能力の拡大を支援する
	米国で製造される全てのバスが2030年までにゼロ・エミッションになることを目指す
	意欲的な燃費基準を設ける
	米国の自動車産業で新たに100万人の雇用を創出する
電力セクター	2035年までに炭素汚染のない発電部門を構築する
	「エネルギー効率化」、「クリーンエネルギー」、「電気システム」、「送電システム」等に対する歴史的な規模の投資を先導する
	エネルギー効率化等に関わるように、税制のインセンティブを改革する
	次世代送配電網の構築では、新しい技術の力を借りて既存のインフラ・資産を最大限活用する
ビル・住宅	向こう4年間で400万のビルを改築し、200万の住宅に耐気候構造を施す。これにより100万人の高賃金雇用を創出する
	公立学校と幼児教育施設を近代化するために複数年の計画を立ち上げる
	手頃な価格でエネルギー効率も高めた150万戸の住宅を建設する
イノベーション	重要なクリーンエネルギー技術のコストについて、大幅な引き下げを推進する
農業・保全	環境に優しい農業を通じて雇用を創出する
環境的公平	環境的公平が重要な検討事項であることを確かにする

(資料)バイデン氏HPより三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 足元の金融市場の動き

大統領選挙前後の米国株価の推移を確認すると、過去と比較しても今回は堅調に推移しており（第1図）、必ずしも金融市場が大統領の選出を巡る不透明感を嫌気しているようには見受けられない。2000年の共和党ブッシュ候補 vs 民主党ゴア候補の場合も、投票日後に開票結果を巡って法廷闘争が展開され司法判断とゴア候補の敗北宣言で決着がつくまで1ヵ月以上を要したが、株価が他の大統領選挙時に比べて取り分け特異な動きを示してはいない（やや弱含みで推移したが、この数ヵ月後に米国経済が景気後退入りしたことの要因も考えられる）。今回次期大統領が確定するまでどれだけの時間を要するかは不透明だが、2000年同様の1ヵ月程度以内であればそれ自体の金融市場への影響は限られよう。

第1図：大統領選挙投票日前後のS&P500指数の推移



5. 各国の反応

選挙結果は未だ確定しておらず、現時点での大統領選挙に対する各国の反応は、「結果が判明するまで静観する」というものが多い（第5表）。

第5表: 米国大統領選挙、議会選挙に対する各国の論調

国	メディア	内容
欧州	BBC	4日、英国のラーブ首相の「大統領選でどちらが勝者となっても米国とは良好な関係が築ける」との認識を報道。
	DW	4日、独ショルツ財務大臣の「全ての票を集計することが重要」との認識を報道。また、仏ルメール財務大臣の大統領選挙の結果は米欧貿易関係に殆ど影響を与えず、米側の対立的な立場は変えないとの認識を報道。
日本	時事通信	4日、菅首相と日本政府の「大統領選挙の行方を引き続き注視する」との認識を報道。 5日、加藤官房長官の「接戦になっていると承知している。それ以上は政府としてコメントするのは控えたい」との発言を報道。
中国	環境時報	2日、「トランプ大統領の任期4年が中米関係に衝撃を与えたことは事実だが、今は米国の新しい対中国政策が戦略的に固まった状態」とし、選挙後に「中-米関係が以前の状態に戻る可能性は極めて希薄」、「今回の米大統領選挙は中国にはそれほど重要ではない」と主張 3日、トランプ大統領とバイデン前副大統領の何れが勝利しても「中国は両国関係の修復に大きな期待はしない」、中国人は大統領選を「単なるショー」と見做しているとした

(資料) 各国報道等より、三菱UFJ銀行経済調査室作成

以 上

(令和2年11月6日 田中隆祐 takasuke_tanaka@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱 UFJ 銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。